

こうち男女共同参画プラン(H28～H32) 進捗状況の概要

1. 概要

◇「高知家の女性しごと応援室における就職率」や「高知県次世代育成支援認証企業」などの取組は着実に進みつつある一方、「男女共同参画計画策定市町村数」や「県の審議会等の委員の男女構成」などの取組については引き続き働きかけが必要。

2. 主な取組の進捗状況

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	前回報告時 (H28.9月末)	H28年度実績 (H28年度末)	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H28年度の取組	課題・評価等	H29年度の 実施計画	担当 課室
I 意識を 変える	男女共同参画計画策定市 町村の割合	55.9% (19/34)	52.9% (18/34)	55.9% (19/34)	82.4% (28/34)	△	男女共同参画計画の策定働きかけ (4市町村訪問) 男女共同参画計画の策定(1町)	・市町村における男女共同 参画の取り組みの優先 度を上げる働きかけが必要 ・H28年度に安田町が計 画を策定。	女性活躍推進法で市町村に 女性活躍推進計画の策定が 義務付けられ、男女共同参画 計画との一体的な策定も可と されていることから、両計画の 一体的な策定を働きかける。	県民生活・男女共同参画課 (以下「県民・男女課」)
	県職員への男女共同参画・ 女性問題に関する研修への 参加所属数	105所属 (105/196)	124所属 (124/196)	124所属 (124/196)	全所属	○	・NPO法人ファザー・リング・ジャ パン理事を講師に迎え「イクボスで、 成果と笑顔が共にアップー新しい 働き方、マネジメント、そして人生」 をテーマに開催(9月)	・研修の実施により、職員 の意識向上につながって いる。 ・多くの職員に出席してい ただくよう、興味深いテー マ設定、開催時期の配慮 等が必要。	職員等のLGBTへの理解を深 めるため、性的マイノリティに かかる研修の開催を検討す る。	
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)									
	男女共同参画関連講 座への男性参加者数	221人 (ソレ主催講 座)	166人 (ソレ主催講 座)	350人 (ソレ主催講 座)	400人 (ソレ主催 講座)	○	【主な講座】 ・男女共同参画推進月間講演会： 演題「女性の貧困 男性の貧困 ～私たちの求める生きやすい社会 とは～」湯浅誠氏(195名中49名が 男性) ・パパと赤ちゃんのよちよち応援プ ログラム13名 ・カジダン&キッズシェフのわくわく クッキング8名 等	男性対象講座の内容に ついてのニーズ把握	男性対象講座の継続実施と アンケート等によるニーズの 把握	
	県の審議会等の委員の男 女構成	32.3% (H27.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H28.5時点)	均衡	△	・全庁に、要綱に基づく協議の早期 実施の勧奨とともに女性委員リス トを送付 ・要綱に基づく協議30件	・審議会を構成する各団 体において、中心的な役 割を担う女性が増えてい ない。 ・庁内への女性委員の登 用の必要性の啓発。	・審議会等委員への女性の登 用促進の取組の徹底	
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)										
II 場を 広げる	女性活躍推進法に規 定する事業主行動計 画策定企業数(101人 以上300人以下)	0 (H28.4法施行)	3社	4社	50社	○	・事業主行動計画策定説明会の開 催(24名参加) ・トップセミナーの開催(839名参加) ・女性の活躍を経営戦略の視点で 理解・行動してもらうための啓発 リーフレットを県内企業に9,000部配 布	・中小企業での計画策定 が進んでいない	・事業主行動計画の策定を支 援する。 ・働きやすい職場づくりのため のミドルセミナー開催 ・働く女性を対象にキャリア アップ・デザインセミナーを開 催。	県民・男女課 雇用労働政策課
	高知家の女性しごと 応援室における就職率 (3カ月以内の就職希 望)	45.8%	46.5%	56.6%	60%	○	・キャリアコンサルティング・相談、 関係機関からの情報収集(随時) ・職業紹介、求人開拓(随時) ・県広報紙、求人誌等への広告掲 載(随時) ・就職支援セミナー(6/4、9/6、 11/5、1/21。セミナー終了後、就職 支援カフェ(少人数による「つどい の場」)を開催)	・相談件数、相談者の増 加に伴い、多様化する相 談への対応 ・相談件数は前年度から 横ばいだが、アフターフォ ローの効果により、就職 者数が増加。	・引き続き、働くことを希望す る女性に対し、きめ細かい就 労支援を実施 ・相談ブースを増設し、相談体 制の充実を図る。	県民・男女課
	女性活躍推進法に規定する事業主行動計画で定めた目標値									
	【知事部局】									
	採用者に占める女性 の割合	(H28.3.31) 48.5%	(H28年度) 33.9%	—	均衡	-	県職員の採用や管理職員への登 用について男女共同参画の観点か ら各人の能力や実績に応じ、均 等な機会を提供する。	・管理職員をはじめ、ポスト 職への登用も着実に進 んできている。 ・各自の能力や実績に応 じた適材適所の配置を基 本に、力量を備えた女性 職員の登用に十分意を用 いていく。	県職員の採用や管理職員へ の登用について、男女共同参 画の観点からも、各人の能力 や実績に応じ均等な機会を提 供する。	人事課
	管理職員に占める女 性の割合	(H27.4.1) 7.4%	(H28.4.1) 8.1%	(H29.4.1) 9.6%	10%	○				
	チーフ職以上に占め る女性の割合	(H27.4.1) 19.6%	(H28.4.1) 21.2%	(H29.4.1) 22.0%	25%	○				
	【公立学校】									
	教職員の採用者に占 める女性の割合	教員(58.4%) 学校事務(47.6%)	教員(56.4%) 学校事務(60%)	教員(58.8%) 学校事務(63.2%)	均衡	◎	・教頭等任用候補者選考審査の制 度の改正について検討を行う。	・教頭等任用候補者選考 審査受審者のうち、女性 の受審者の割合は、H26 実施18.6%→H27実施 22.0%、H28実施29.0%と 増加している。	・教頭等任用候補者選考審査 制度の改正を行い、新たな制度 のもとで、女性管理職の増加につ ながる。	教職員・福利課
	教職員の管理職員に 占める女性の割合	教員(19.6%)	教員(20.9%)	教員(22.8%)	22%	◎				
	事務職員の管理職員 に占める女性の割合	50%	54.3%	52.2%	均衡	◎				
	【県警本部】									
	警察官採用者に占め る女性の割合	27.2% (22/81)	14.3% (10/70)	14.3% (10/70)	20%	△	・女性警察官のポスト拡大	・ポスト拡大や専門分野 への積極的配置により、 女性警察官の活躍の場 の拡大を図った。	・女性警察官の活躍の場の 拡大	警務課
	女性警察官に占める 巡査部長の割合	20.8% (26/125)	21.2% (28/132)	21.4% (28/131)	25%	○	・意欲ある女性警察官の専門分野 への積極的配置		・講演等による職員の意識改 革	
	一般職員に占める女 性の補佐級以上の割 合	31.1% (19/60)	33.3% (21/63)	33.3% (21/63)	40%	○	・4月25日：キャリアアップ意見交換 会の開催 ・女性用施設・装備を順次整備	・女性交番の発足により、 多数のメディアからの取 材を受け、女性警察官の 活躍を部外にも広く発信 できた。	・女性用施設・装備を順次整 備 ・仕事と家庭の両立支援制度 の充実	
	県警察学校における専 科教養等の入校生等 に占める女性の割合	14% (63/443)	18% (41/232)	16% (60/374)	15%	◎	・女性交番の発足(高知市内に2交 番)			

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	前回報告時 (H28.9月末)	H28年度実績 (H28年度末)	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H28年度の取組	課題・評価等	H29年度の 実施計画	担当 課室	
Ⅲ 環境を整える	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)										
		ファミリーサポートセンター事業実施市町村数	2市町	2市町	3市町	13市町村	○	・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香南市、11/6) ・子育て支援員研修及び香南市まかせて会員講習会の実施(64名参加) ・啓発リーフレットの作成・配布(50,000部)	・市町村において「会員の確保が困難」「ニーズが顕在化していない」「委託先の確保が困難」「援助活動の安全性への懸念」などを理由に開設の検討が進んでいない。	・高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援を拡充 ・会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けたセンターのPRと研修の実施を拡充	県民・男女課
	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値(H31年度目標値)										
		県職員の育児休業	男性 10.3% (7/68) 女性100% (36/36)	男性 4名 女性 20名	男性 11.1% (7/63) 女性 100% (30/30)	希望する全員	○				
		県職員の育児短時間勤務	4名	2名	4名	希望する全員	○	・H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	・男性職員の育児休業制度等に対する認識を高めるため、さらに周知に努める。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政管理課
		県職員の配偶者の出産に係る休暇	77.9% (53/68)	30名	86.2% (50/58)	1日以上取得 100%	○	育児休業取得率 ・女性 100% (30人/30人) ・男性 11.1%(7人/63人)	・制度の周知がどの程度進んでいるかについて把握する。		
		県職員の男性職員の育児に係る休暇	47.1% (32/68)	16名	44.8%(26/58)	1日以上取得 100%	△				
		県立学校教職員の育児休業	男性:3.8% 女性:100%		男性:0%(0/113) 女性:100%(62/62)	希望する全員	○	・H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	・制度の活用が、更に行いやすい職場環境づくりを行う。	・H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	教職員・福利課
		県立学校教職員の育児短時間勤務	男性:0人 女性:0人		男性:0人 女性:4人	希望する全員	○	・平成27年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・平成28年度から次世代育成、ワークライフバランスの視点を加えた人事評価の実施	・管理職員の制度への理解の推進を継続的に行う。		
		県立学校教職員の配偶者の出産に係る休暇	79.1%	※年度途中の集計は行っていない。	60% (24/40)	1日以上取得 100%	△	・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)をH29.3月末に全教職員に配布。		・平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。	
		県立学校教職員の男性職員の育児に係る休暇	19%		26.2% (11/42)	1日以上取得 100%	○	・育児休業取得率 ・女性 100% (62人/62人) ・男性 0% (0人/113人)			
	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値										
	【知事部局】										
		男性職員の育児休業	10.3% (7人/68人)	男性 4名	12.0% (7人/58人)	現状を上回る	◎				行政管理課
		女性職員の育児休業	100% (36人/36人)	女性 20名	100% (30人/30人)	現状維持	◎	育児休業取得率 ・女性 100% (30/30) ・男性 12% (7/58)	・男性職員の育児休業制度等に対する認識を高めるため、さらに周知に努める。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	
	男性職員の育児に係る休暇	①配偶者出産休暇 77.9% (53人/68人) ②育児参加休暇 47.1% (32人/68人)	①30人 ②16人	①配偶者出産 休暇 86.2% ②育児参加休暇 ②44.8%	1日以上取得 100%	○		・制度の周知がどの程度進んでいるかについて把握する。			
【公立学校】											
	男性教職員の育児休業	2.9%		0.43%(1/241)	現状を上回る	△	・平成27年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・平成28年度から次世代育成、ワークライフバランスの視点を加えた人事評価の実施	・男性の育児休業取得率 H26(2.9%)→H27(2.9%)	・平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。	教職員・福利課	
	女性教職員の育児休業	100%	※年度途中の集計は行っていない。	100% (218/218)	現状維持	◎	・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)をH29.3月末に全教職員に配布。	・男性の配偶者出産休暇 取得率 H26(64.1%)→ H27(68.6%)	・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。		
	男性職員の育児に係る休暇	15.5%		①配偶者出産休暇 54.2%(52/96) ②育児参加休暇 13%(13/100)	1日以上取得 100%	○		・男性の育児参加休暇 取得率 H26(15.2%)→ H27(15.5%) 若干の増加がみられる。	・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談の報告を実施し、制度理解の推進を図る。		
【県警本部】											
	年間の年次有給休暇の取得日数	7.6日 (H27年中)	6.1日 (H28.1~9月末)	7.8日 (H28年中)	12日	△	・育児等に関する教養資料「いくじ通信」の発行による、各種休暇制度の周知	・職場復帰前に「サポートメール制度」を活用して、育児休業等の制度に関する相談対応をしたことにより、職場復帰後にスムーズに育児休業制度を取得することができた。	・育児に対する職場の理解を深める施策の推進	警務課	
	配偶者の出産に係る休暇	59.5% (50/84)	55.6% (20/36)	53.7% (36/67)	2日以上取得 100%	△	・育児休業者が自宅からも相談できる「サポートメール制度」を活用し、電子メールにより職場復帰等に関する相談対応		・各種休暇制度の奨励		
	男性職員の育児に係る休暇	17.9% (15/84)	33.3% (12/36)	26.9% (18/67)	2日以上取得 100%	○	・配偶者が出産を予定している男性職員に対し、上司からの声かけによる取得促進を行った。	・上司による声かけにより、男性職員の育児休業等の取得率が向上したものの、取得率が低調。	・育児休業からのスムーズな職場復帰を支援するための制度の構築 ・男性職員による育児休業等の取得促進		

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	前回報告時 (H28.9月末)	H28年度実績 (H28年度末)	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H28年度の取組	課題・評価等	H29年度の 実施計画	担当 課室	
Ⅲ 環境を 整える	高知県次世代育成支援行動計画で定めた目標値(H31年度目標値)										
	高知県次世代育成支援 認証企業	148社	167社	173社	200社	○	○次世代育成支援企業認証制度 ・認証推進にかかる訪問件数: 209件 ・認証企業数H29.3月末件数:173社 ○高知労働局との共催でワーク・ライフ・バランスセミナーを11月18日に開催	・認証制度の周知、啓発 ・事業主の意識向上	・認証推進にかかる訪問件数 目標180件 ・認証企業数H30年3月末目 標:210社 ・次世代育成支援企業認証制 度をベースに、介護などの項 目を上乘せし、認証制度の バージョンアップを図る。	雇用 労働 政策 課	
	多機能型の家庭的保 育等事業所設置箇所 数	0 (H28年度新規事 業)	2か所	2か所	20か所	○	・モデル事業として家庭的保育等2 か所 ・高齢者や子育て世代との交流事 業を実施したい保育事業者等を発 掘し、多機能型保育事業の実施を 可能とするための支援業務をNPO 法人に委託 ・家庭的保育者等研修を実施	・個人や小規模の団体に とっては、認可のための 条件整備のハードルが高い。 ・担い手となってくれる人 材の確保が難しい。	地域ぐるみの子育て支援を充 実するため、保育所等を中心 に、保育者や高齢者等の地域 の子育て経験者、子育て世帯 が交流できる場づくりを推進 し、子育て相談や子育てに関 する教室の開催など、様々な 交流事業が展開されることを 支援する。		
	乳児保育実施市町村 数	29市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△			30市町村		
	延長保育実施か所数 (開所11時間を超える)	13市町村139か 所 (地域型保育等 を含む)	13市町村139か 所 (地域型保育等 を含む)	13市町村 140か所 (地域型保育等 を含む)	21市町村 149か所	○	(保育サービス促進事業) (地域子ども・子育て支援事業) 延長保育 140か所 (地域型保育等を含む)	・子ども・子育て支援新制 度がスタートし、市町村が ニーズを調査し、定めた 市町村子ども・子育て支 援事業計画に沿って、延 長保育や一時預かり、病 児保育などの保育サービ スに取り組んでいるが、 保育従事者の確保が困 難なことなどにより、保 護者のニーズに十分に対 応できていない。	15市町村 142箇所	幼 保 支 援 課	
	休日保育実施か所数	4市9か所 (地域型保育等 を含む)	5市11か所 (地域型保育等 を含む)	5市12か所 (地域型保育等 を含む)	6市13か所	○	乳児保育 29市町村 休日保育 12か所 (地域型保育等を含む)		6市 12か所		
	病児・病後児保育 実施か所数	5市村8か所	7市町村10か所	7市町村 10か所	14市町村 17か所	○	病児保育 10か所 一時預かり23市町村89か所 (幼稚園型含む) 認定こども園への移行数32施設		8市町村 13か所		
	一時預かり事業(第2 種社会福祉事業の届 数)	19市町68か所 (幼稚園型含む)	22市町村88か所 (幼稚園型含む)	23市町村 89か所 (幼稚園型含む)	34市町村 100か所	○			25市町村 91か所		
	放課後児童クラブや放 課後子ども教室の実施 校率(小学校)	92.8% 182か所	93.8% 182か所	93.8% 182か所	95%	○	1 放課後子ども総合プラン推進事 業 (子ども教室、児童クラブ) ①運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 147(39) 児童クラブ 160(84) 計 307(123)カ所(実施率93.8%) ②児童クラブ施設整備への助成 14カ所 ③放課後学びの場充実事業による 学習支援者の謝金等への支援 ④利用料減免助成 ⑤児童クラブの開設時間延長支援 ⑥放課後学び場人材バンク ⑦活動内容の充実と指導員等の 人材育成 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後児童支援員認定資格研 修 全4日×2 ・子育て支援員研修(放課後児童 コース) 全2日×1 ・モデル事例集作成 など	・全小学校区の約94% に、放課後子ども総合 プランに基づく放課後児童 クラブ又は放課後子ども 教室が設置 ・学習習慣の定着や学 ぶ意欲の向上を図るため、 宿題の見守り等を行うな どの学習支援を実施 ・市町村や子ども教室等 によって、地域と連携した 活動の内容に差がある。	1 放課後子ども総合プラン推 進事業 (子ども教室、児童クラブ) ①運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 149(41) 児童クラブ 173(93) 計 322(134)カ所(実施率 93.8%) ②児童クラブ施設整備への助 成 5カ所 ③放課後学びの場充実事業 による学習支援者の謝金等 への支援 ④利用料減免助成 ⑤食育学習を行う子ども教室 への助成 ⑥放課後学び場人材バンク ⑦活動内容の充実と指導員 等の人材育成 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後児童支援員認定資格 研修 全4日×1 ・子育て支援員研修(放課後 児童コース) 全2日×1		生涯 学 習 課
	放課後児童支援員の 育成	102人	【次回報告】 (支援員の認定 は1月中のため)	220人	500人	○					

進捗状況
◎=目標達成
○=進捗の見られるもの
△=進捗の見られないもの
- =年度途中では進捗状況が明確でないもの